

ポイント

。主要国で法人税高いのは日本と米国ぐらい
。国にとって企業は「金の卵を産むガチョウ」
。欧州の多くの国で「法人税のパラドックス」

伊藤 元重 東京大学教授

法人税率の引き下げの問題
が現実味をもって語られ始め
ている。これまでも経済学者
や産業界に法人税率を引き下
げるべきであるという意見は
強かったが、政策決定の世界
で多くの人を巻き込み真剣に
議論されることにはならな
かった。「消費税率を上げて法
人税率を下げるのでは企業を
優遇して消費者の負担を増や
す」「法人税率を下げればま
ずまず財政運営が難しくな
る」といった議論の前に、法
人税改革はいつの間にか下火
になってしまった。

経済教室

しかし、先日の政府税制調
査会の場で大半の専門家が法
人税率引き下げが好ましいと
発言したことに象徴されるよ
うに、専門家の間では日本の
法人税率はもっと下げなけれ
ばいけないというコンセンサ
スができてきているようだ。

欧州諸国やアジアの近隣諸
国は、近年法人税率を大きく
下げており、表面税率25%あ
るいはそれ以下という国が多
い。主要国で依然として高い
税率を維持しているのは日本
と米国ぐらいである。その米
国でも法人税率引き下げが真
剣に検討されているという。
日本の税率だけが突出して高
いから、日本だけが違うから
問題である、という単純な議
論はすべきではないだろう。

ただ、日本や米国以外のほと
んど先進工業国が法人税率
を下げているという事実を軽
視してはいけない。大半の国
がそうした判断をしてきたか
らには、大きな理由がある。
経済財政諮問会議で筆者を

法人税改革の視点①
税率下げで税収増は可能



って日本への直接投資が増え
るわけではないと主張する実
務家や政府関係者もいる。だ
が、いろいろな国の研究者に
よる法人税率と対内直接投資
に関する研究を見るかぎり
「法人税率が高い国に外から
直接投資は来にくい」「法人
税率を下げることで対内直接
投資の増加が期待できる」と
いうのが定説になっている。
対内直接投資の拡大は非常
に重要な論点である。ただ、
法人税改正はより大きな論点
を含んでいる。企業活動を活

経済活性化もたらす

海外から直接投資も増加

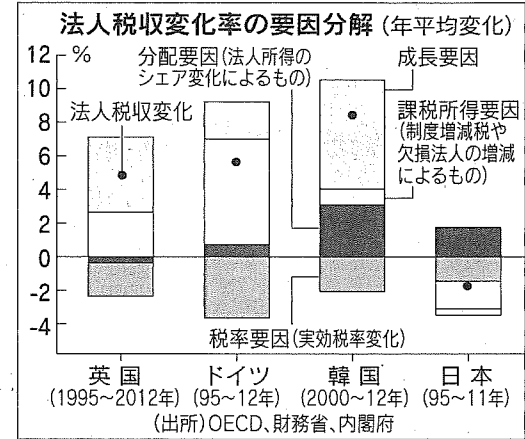
性化することなしに、高齢化
の中で経済の活力を維持する
ことは難しい。そのためにも
法人税率を下げていかなけれ
ばならない。
企業活動は、雇用の重要な
場であり、イノベーション(革
新)の現場であり、国民生活
に直結する付加価値を生み出
す装置でもある。ようするに
日本にとって「金の卵を産む

率の引き下げで大きな論点と
なっているのは、法人税率引
き下げで税収が大きく落ち込
むのではないかと懸念であ
る。財政再建に真剣に取り
組まなければいけない現在、
なぜあえて税収減少につなが
るような法人税率引き下げが
必要だろうか。引き下げに慎
重な人たちはそう主張する。
ただ、すでに多くの人に知

のポイントである。
図表は、2月20日の経済財
政諮問会議に提出した民間議
員4人の資料の中のデータで
ある。英国・ドイツ・韓国・
日本の4カ国について法人税
収の増減を分解したものであ
る。いずれも法人税率をこの
期間に下げているが、デフレ
で苦しんだ日本以外の3カ国
は税収を増やしている。

ある経営者が日本の法人税
を「ガラパゴス」と呼んでい
た。「ガラパゴス」という言
葉は日本の「ガラパゴス携帯
電話」を連想させることが多
い。世界の流れとは完全にか
け離れ、グローバルに通用し
なくなっている製品という意
味である。日本の技術が劣っ
ているわけではない。企業が
まじめに取り組んでこなかっ
たわけではない。むしろその
逆で、目先のローカルな論理
で一生懸命取り組んだ結果が
ガラパゴス現象なのである。
目先の税収、法人税と消費
税についての明らかに間違っ
た俗説など、目先のことに懸
命に対応する中で、いつのま
にかグローバルな常識とはか
け離れた税率になっていたの
かもしれない。「ガラパゴス」
の住人にはそれは見えにくい
かもしれないが、グローバル
なコミュニケーションからはそ
れは明らかだ。だから投資も
ない。日本が法人税改正に取
り組むかもしれないという報
道に、海外投資家はその本気
度を探ろうとする。
さて、「ガラパゴス現象」
はいずれ崩壊する。日本もい
ずれは法人税率の見直しを迫
られるだろう。問題はそれが
いつであるべきなのか、と
いうことだ。遠い将来であっ
てはいけない。安倍晋三政権
の経済政策・アベノミクスで
日本を安定的な成長に乗せよ
うとしている「今こそ、改
正のタイミングなのではない
だろうか。

含む4人の民間議員が法人税
率引き下げを提起したのは、
海外から日本への対内直接投
資を増やすためには法人税率
を引き下げることが必須であ
ると考えたからだ。法人税率
が高い国には投資する魅力が
乏しい。多くのグローバル企
業は日本をアジアの近隣国と
比較しながら立地選択をして
いる。突出して法人税率の高
い日本に投資するのは躊躇
(ちゅうちよ)するだろう。
法人税率を下げたからとい



られるように
なったが、欧
州の多くの国
で法人税率が
大幅に下げら
れたにもかか
わらず法人税
収はむしろ増
える傾向さえ
見せている。
法人税率が下
がったのに法
人税収が増え
るので「法人

税のパラドックス(逆説)
と呼ばれる。その解釈は
簡単ではない。国によって、
時期によって、実態や背景が
異なるからだ。
法人税率を下げれば目に見
えるように企業活動が活性化
して、法人税収はかえって増
える、というようなきわめて
単純な因果関係を考えるのは
あまりにも短絡的であろう。
ただ、法人税率を下げれば、
それに伴って法人税収は確実
に下がるという見方も間違っ
ている。日本で法人税率を1
%下げれば4000億円の
減収が見込まれるという議論
がまことしやかに言われてい
るのは問題だ。

いとう・もとしば 51年生
まれ。ロチェスター大博士。
専門は国際経済

\*1の記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。